情報提供資料

マーケット・ウィークリー(No.297)【2014年2月10日～2月14日】

＜マーケットレポート No.3,448＞

2014年2月17日

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2014/2/7	先週末 2014/2/14	前週比
NYダウ(米国)	15,794.08	16,154.39	2.28%
日経平均株価(日本)	14,462.41	14,313.03	▲1.03%
DAX指数(ドイツ)	9,301.92	9,662.40	3.88%
FTSE指数(英国)	6,571.68	6,663.62	1.40%
上海総合指数(中国)	2,044.50	2,115.85	3.49%
香港ハンセン指数(中国)	21,636.85	22,298.41	3.06%
ASX指数(豪州)	5,166.53	5,356.26	3.67%
＜リート＞	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
S&Pグローバルリート指数	155.80	158.95	2.02%
＜債券＞(利回り)(%)	**先々週末**	**先週末**	**前週差**
米国10年国債	2.683	2.743	0.060
日本10年国債	0.620	0.599	▲0.021
ドイツ10年国債	1.661	1.679	0.018
英国10年国債	2.712	2.794	0.082
＜為替＞	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
ドル円	102.30	101.80	▲0.49%
ユーロ円	139.53	139.39	▲0.10%
ユーロドル	1.3635	1.3693	0.43%
豪ドル円	91.65	91.96	0.33%
＜商品＞	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
商品(CRB指数)	289.77	293.24	1.20%
原油先物価格(WTI)	99.88	100.30	0.42%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、上昇しました。週前半は、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が議会証言で低金利政策を維持する方針を示したことなどにより、株価は上昇しました。週央から週後半にかけても、一部企業の決算やミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどにより、株価は上昇しました。

日本株は、下落しました。週前半から週央にかけては、米国の株式市場が上昇したことや、為替市場で円安が進んだことなどを受け、株価は上昇しました。週後半は、利益確定の売り圧力が強まったことなどにより、株価は週央までの上昇分を打ち消して下落しました。

＜債券＞

米国債は、債券価格が下落(利回りは上昇)しました。週前半から週央にかけては、イエレンFRB議長が議会証言で量的金融緩和策(QE3)の縮小を継続する方針を示したことなどにより、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。週後半は、小売売上高が市場予想を下回ったことなどにより、債券価格は小幅に上昇(利回りは小幅に低下)しました。

ドイツ国債は、債券価格が下落(利回りは上昇)しました。週前半から週央にかけては、米国債利回りが上昇したことなどを受け、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。週後半は、1月のドイツのインフレ率(確定値)が前月と同水準にとどまったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

＜為替＞

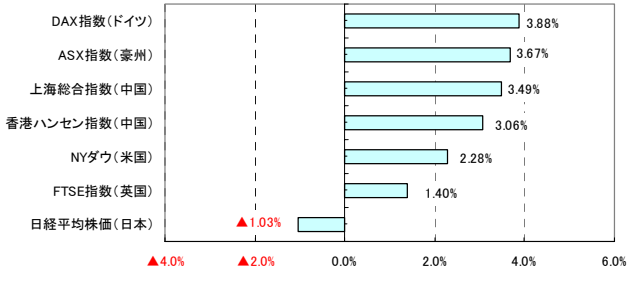
ドル円は、円が上昇しました。週前半は、欧米の株式市場が上昇したことなどを受け、ドルが買われ円は下落しました。週央から週後半にかけては、米国の小売売上高などの経済指標が市場予想を下回ったことなどにより、ドルが売られ円は週前半の下落分を打ち消して上昇しました。

ユーロ円は、円が上昇しました。週前半は、欧米の株式市場が上昇したことなどを受け、ユーロが買われ円は下落しました。週央から週後半にかけては、ユーロ圏の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことなどにより、ユーロが売られ円は週前半の下落分を打ち消して上昇しました。

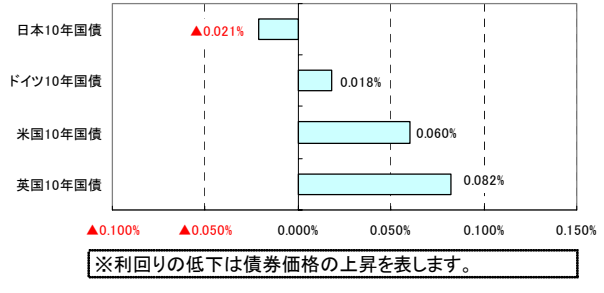
＜商品＞

原油価格は、上昇しました。週前半から週央にかけては、米国の原油在庫が減少したことなどにより、原油価格は上昇しました。週後半は小動きとなりました。

株式(前週比)

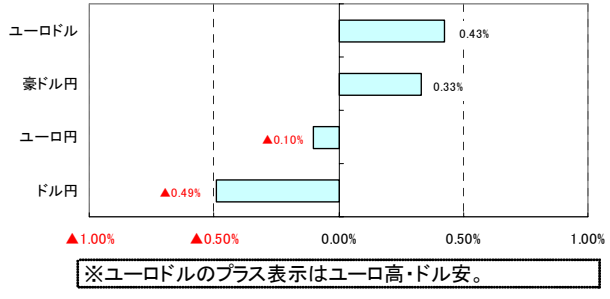


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

マーケット・ウィークリー(No.297) 【2014年2月10日～2月14日】

＜マーケットレポート No.3,448＞

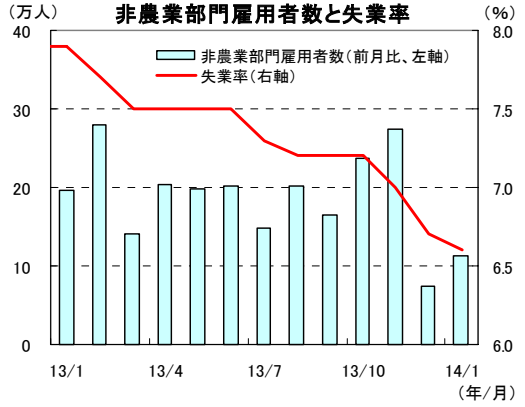
2014年2月17日

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/10 （月）	先週のマーケットの振り返り	2/3～2/7のマーケットの振り返り
☆ 2/10 （月）	米国の雇用統計（1月）	・1月の非農業部門雇用者数は前月比＋11.3万人と、市場予想の同＋18.0万人を下回りました。 ・昨年末からの悪天候や、昨年後半の急回復の反動など、一時的な要因によるものと見られます。 ・目先の金融政策への影響は限定的で、QE3を慎重なペースで縮小する方針などに変化は無いと見られます。
☆ 2/12 （水）	主要国のリート市場の最近の動向（1月）	・1月のリート市場は、長期金利が低下した影響などにより、現地通貨ベースでは上昇傾向となりました。 ・一方、為替市場で主要国の通貨が円に対して下落したことから、円ベースでは下落しました。 ・米国のQE3の縮小は継続される見込みであるものの、FRBは長期金利の急上昇の抑制を図ると見られること などから、主要国のリート市場は底堅く推移すると思われます。
2/13 （木）	米国の債券市場の最近の動向	・米国債は1月、新興国市場の動揺によるリスク回避の動きや雇用者数の増勢鈍化から、利回りが低下しました。 ・社債は1月後半、社債スプレッド（国債との利回り差）が一時的に拡大したものの、総じて安定的に推移しました。 ・米国の債券利回りには、景気の回復基調が続くことなどから、緩やかな上昇圧力がかかると見込まれます。 社債スプレッドは、企業の底堅い業績や慎重な財務運営などから、今後も安定的に推移すると思われます。
2/14 （金）	インドネシアの金融政策（2月）	・インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、政策金利を7.50%に据え置きました。 ・GDPに対する経常赤字の比率が低下したことや、インフレ率が安定的に推移していることが主な要因です。 ・中銀はインフレ率の動向を警戒しつつ、当面は現行の政策金利を維持すると思われます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/10【米国の雇用統計（1月）】
～雇用増は鈍化、市場は失業率低下など評価～



（注）データは2013年1月～2014年1月。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆2/12【主要国のリート市場の最近の動向（1月）】
～円ベースでは下落～

各国・地域の騰落率

	月間騰落率		月間騰落率
グローバル	▲2.1%	英国	▲0.5%
北米	+0.9%	オセアニア	▲4.7%
米国	+2.8%	豪州	▲4.7%
カナダ	▲6.8%	アジア	▲3.0%
欧州	▲6.3%	シンガポール	▲4.2%
ベルギー	▲8.7%	日本	▲1.3%
オランダ	▲6.0%	香港	▲6.0%
フランス	▲8.9%		

（注）データは、GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（円ベース）。
（出所）GPR社のデータを基に、三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マーケット・ウィークリー(No.297) 【2014年2月10日～2月14日】

＜マーケットレポート No.3,448＞

2014年2月17日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/17 （月）		10-12月期GDP（速報） 1月全国百貨店売上高（21日までに発表予定）		タイ10-12月期GDP
2/18 （火）	2月NY連銀製造業景況感指数	日銀金融政策決定会合（17～18日） ☆	ドイツ2月ZEW景況感指数 英国1月消費者物価指数	トルコ金融政策委員会 ☆
2/19 （水）	1月住宅着工・建設許可件数 1月生産者物価指数 FOMC議事録（1月28日～29日分）	12月全産業活動指数 12月景気動向指数（確報）	英国1月失業率	南アフリカ1月消費者物価指数
2/20 （木）	1月消費者物価指数 ☆ 1月景気先行指数(コンファレンスボード) 2月フィラデルフィア連銀景況感指数	1月貿易統計 1月全国スーパー売上高 1月コンビニエンスストア売上高	ユーロ圏2月PMI ☆ ドイツ2月PMI	ブラジル1月失業率
2/21 （金）	1月中古住宅販売件数		英国1月小売売上高	メキシコ10-12月期GDP
☆ 今週の注目点	FRBは、インフレ率が2%を下回る場合、失業率が6.5%を下回っても実質ゼロ金利政策を維持する方針です。インフレ率は米国の金融政策に大きな影響を与えると見られます。20日発表の1月分の消費者物価指数に注目です。	日銀は、物価目標達成のため大規模な金融緩和を継続しており、今回の会合でも現行の政策が維持されると見られます。物価や景気の動向に関して日銀はどの様なコメントを発表するか、17日～18日開催の日銀金融政策決定会合に注目です。	ユーロ圏の製造業購買担当者景況感指数（PMI）は1月分まで4カ月連続で上昇しました。市場では、2月分は前月から横ばいが予想されていますが、どの様な水準となるか、20日発表のユーロ圏の2月分のPMIに注目です。	トルコ中央銀行は通貨の下落などを受け、臨時会合を開催し政策金利を大幅に引き上げました。足元では通貨の変動が落ち着きつつあることなどから、今回の会合では政策金利が据え置かれると市場では予想されています。18日開催のトルコ金融政策委員会に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート 検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年02月10日【デイリー No.1,796】米国の雇用統計（1月） ～雇用増は鈍化、市場は失業率低下など評価～

2014年02月12日【デイリー No.1,797】主要国のリート市場の最近の動向（1月）～円ベースでは下落～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年02月10日【ウィークリー No.296】先週のマーケットの振り返り（2014/2/3-2/7）

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年02月03日【マンスリー No.65】先月のマーケットの振り返り（2014年1月）

先週の注目の「マーケット・キーワード

2014年02月12日【キーワード No.1,266】「街角景気」に迫る消費税増税の影響（日本）

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マーケット・ウィークリー(No.297)【2014年2月10日～2月14日】

＜マーケットレポート No.3,448＞

2014年2月17日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨･勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス･統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。